

2016年5月9日 全6頁

消費の減速が雇用者数を下押し

2016年4月米雇用統計：失業率は横ばいだが、景気減速懸念高まる

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2016年4月の非農業部門雇用者数は前月差+16.0万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+20.0万人）を大きく下回った。非農業部門雇用者数前月差の3ヵ月移動平均値は+20.0万人と、好不調の節目と言われる20万人を維持しており、雇用者数は底堅い増加が続いていると言えるが、モメンタムはこのところ悪化している。
- 4月の失業率は前月から横ばいの5.0%となり、改善を見込んでいた市場予想（Bloomberg 調査：4.9%）よりも悪い結果となった。また、職探しを諦めて非労働力化が進んだことによる労働力人口の減少が失業率を押し下げており、内容も良くない。
- 民間部門の平均時給は前月から8セント上昇、前月比+0.3%と、概ね市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）通りの結果となった。前年比変化率は+2.5%と前月から上昇幅が拡大しており、弱い結果となった雇用者数、失業率とは対照的に賃金については堅調な結果であった。
- 4月の雇用統計では、とりわけ小売における雇用環境の悪化が顕著であり、このところの個人消費の減速が労働市場にも影響している可能性が示唆される。雇用者数全体としては依然増加基調が続いており、賃金についても着実に増加しつつあることから、個人消費が腰折れする可能性は低い。しかし、個人消費の伸びが緩やかなものに留まることで、雇用の伸びが今後一層鈍化する可能性には注意が必要であろう。

非農業部門雇用者数は前期差+16.0万人に減速

2016年4月の非農業部門雇用者数は前月差+16.0万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+20.0万人）を大きく下回った。過去分に関して、2月分（同+24.5万人→同+23.3万人）、3月分（同+21.5万人→同+20.8万人）ともに下方修正されたことを考慮すれば、一層期待を下回る弱い結果であったと言える。ただし、雇用統計に先立って公表されたADPによる民間部門雇用者数が同+15.6万人と前月（同+19.4万人）から大きく減速していたことを踏まえれば、さほど違和感がある結果でもない。非農業部門雇用者数前月差の3ヵ月移動平均値は+20.0万人と、好不調の節目と言われる水準を維持しており、雇用者数は底堅い増加が続いていると言えるが、モメンタムはこのところ悪化している。

小売業の雇用者数減少が全体を下押し

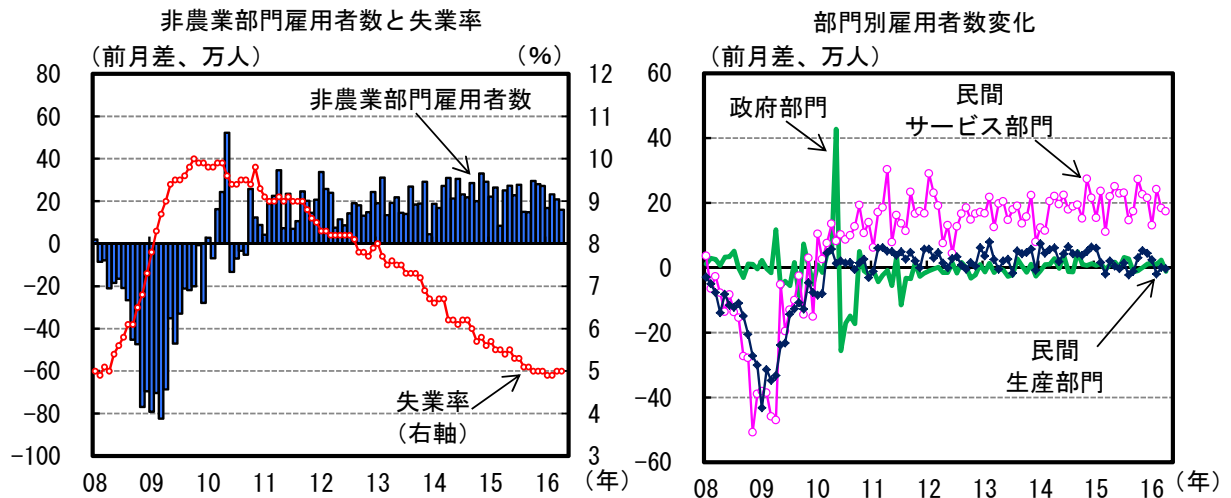
雇用者数の増減を部門別に見ると、連邦政府の減少を主因に政府部門が前月差▲1.1万人と6ヵ月ぶりに減少したことが全体を押し下げた。民間部門雇用者数に限って見れば、同+17.1万人と前月から増加幅は縮小しているものの、非農業部門全体ほどの減速感はない。民間部門のうち、生産部門の雇用者数は同▲0.3万人と2ヵ月ぶりの減少に転じ、サービス部門の雇用者数も同+17.4万人と、増加ペースが鈍化した。

生産部門の内訳を見ると、製造業については、前月差+0.4万人と3ヵ月ぶりの増加に転じた。プラスチック・ゴム製品（同▲0.16万人）などを主因に、非耐久財製造業の雇用者数が同▲0.2万人と減少する一方で、自動車・同部品（同+0.61万人）の増加により耐久財製造業の雇用者数が同+0.6万人と3ヵ月ぶりに増加した。他方で、これまで生産部門全体の雇用者数を下支えてきた建設業については、非建築関連の減少によって同+0.1万人と伸びが大きく減速した。また、鉱業・林業の雇用者数は同▲0.8万人と19ヵ月連続で減少しており、原油価格が持ち直す中でも雇用削減の動きに歯止めがかかっていない。

サービス部門の雇用者数の伸びは前月差+17.4万人と前月から減速したが、減速の主因は小売の雇用者数が同▲0.31万人と、2014年12月以来の減少に転じたことである。小売のうち、衣服・宝飾品（同▲0.4万人）、百貨店（同▲0.05万人）のアパレル関連で雇用者数が減少したほか、大手スポーツ用品チェーンの破たんが影響したとみられるスポーツ用品・書籍等（同▲0.4万人）、建設資材・園芸用品（同▲0.24万人）で雇用者数が減少した。小売以外のサービス業に関して見ると、特に雇用者数が多い専門・企業向けサービス（同+6.5万人）や教育・医療（同+5.4万人）で増加幅が拡大するなど、総じて底堅い。なお、事前の一部報道等では、4月13日からの米国大手通信業者の雇用者約4万人によるストライキが雇用者数を押し下げる可能性を指摘していたものの、主に影響が出ると考えられる情報サービスの雇用者数は前月から横ばいに留まり、今回の結果では目立った影響は出なかった¹。

¹ 雇用統計に先駆けて労働省から公表された4月のCES Strike Report（2016/4/29）でも、同ストに関しては計上されていない。<http://www.bls.gov/ces/cesstrk.htm>

図表 1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化

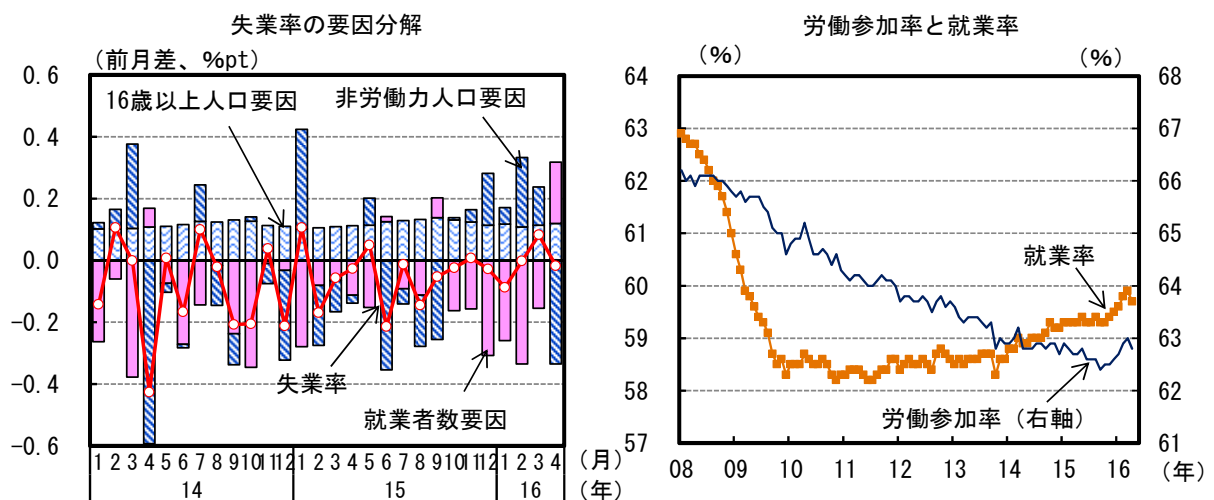


(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業率は前月から横ばいだが、内容は良くない

4月の失業率は前月から横ばいの5.0%となり、改善を見込んでいた市場予想（Bloomberg調査：4.9%）よりも悪い結果となった。失業率の内訳を見ると、失業者数は前月差▲4.6万人減少したが、同時に就業者数も同▲31.6万人減少した。このところ減少傾向にあった非労働力人口は同+56.2万人と7ヵ月ぶりの増加に転じており、就業者の労働市場から退出、および非労働力人口の就業の減少を示す結果となった。職探しを諦めて非労働力化が進んだことによる労働力人口の減少が失業率を押し下げており、ヘッドラインの失業率の数字以上に内容は良くない。このところ上昇傾向にあった就業率は前月から▲0.2%pt 低下し、労働参加率も同▲0.2%pt 低下しており、改善が一服する形となった。

図表 2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

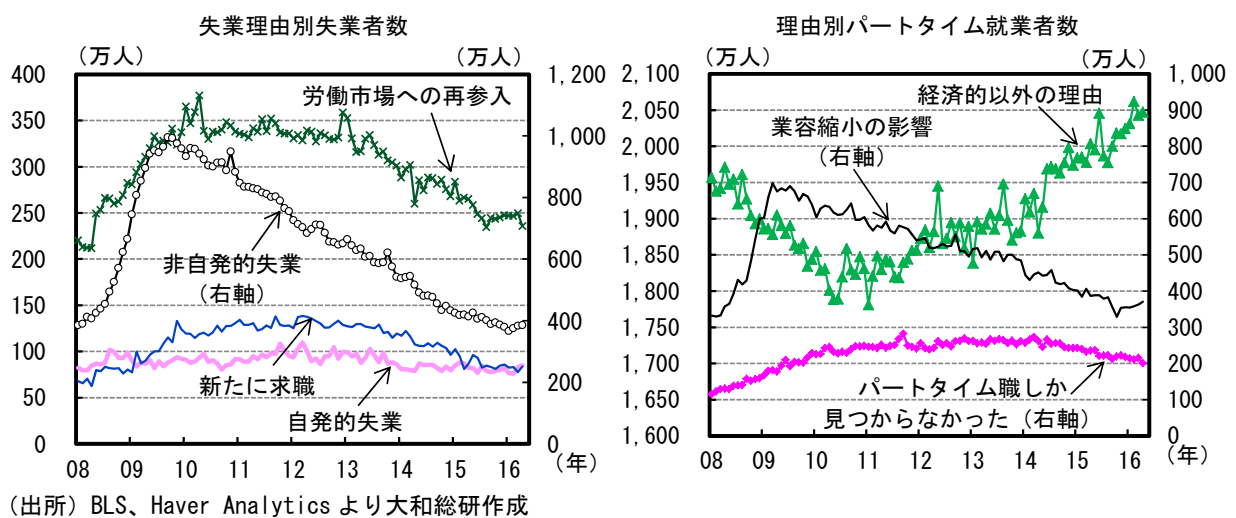
失業者の状況にも改善は見られず

失業者数は前月から減少したが、失業者の状況については必ずしも改善していない。まず、失業理由別に見ると、失業率減少の主な要因は「労働市場への再参入」による失業者が前月差▲13.8万人減少したことである。労働参加率は低下しており、求職意欲の低下が失業者数を押し下げたと考えられる。「自発的失業」が増加（同+1.8万人）したことについては、より良い職を求める失業を含むため、必ずしもネガティブではないが、会社都合による「非自発的失業」が同+2.0万人と3ヵ月連続で増加し、足下で減少に歯止めがかかっていることは懸念材料である。

失業期間別では、27週以上の長期失業者は前月差▲15.0万人減少し、一方で5週未満の失業者が同+13.3万人増加した。この結果、失業期間の平均値は27.7週となり前月から短くなったが（中央値は11.4週で前月と変わらず）、就業者の減少、非労働力人口の増加と併せて考えると、長期失業者が必ずしも就職したとは限らず、就職を諦めて労働市場から退出した可能性があるだろう。加えて、短期の失業者の増加は景気減速を受けたものとみられ、平均失業期間は短くなったもののポジティブな内容とは言い難い。

また、経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差▲16.1万人減少したが、これは「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者が同▲14.5万人と大幅に減少したためである。より景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同+7.8万人と3ヵ月連続で増加しており、こちらも景気の減速感が高まっていることを示唆する結果と言える。なお、経済的理由によるパートタイム就業者が減少した結果、広義の失業率（U-6）は、9.7%と前月から▲0.1%pt低下した。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



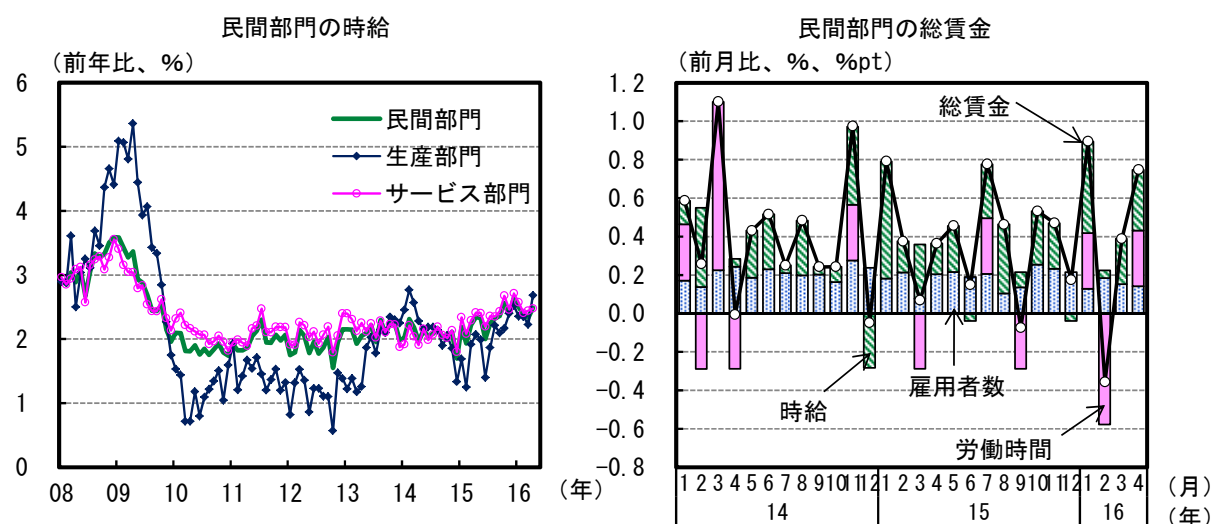
賃金の底堅さは数少ない好材料

民間部門の平均時給は前月から8セント上昇、前月比+0.3%と、概ね市場予想（Bloomberg調査：同+0.3%）通りの結果となった。前年比変化率は+2.5%と前月から上昇幅が拡大、市場予想（Bloomberg調査：同+2.4%）をわずかに上回っており、弱い結果となった雇用者数、失業率とは対照的に賃金については堅調な結果であった。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門（前月比+0.6%）、サービス部門（同+0.2%）の双方で賃金が増加、とりわけ生産部門の高い伸びが全体をけん引した。生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業が同+0.9%と高い伸びとなった。既述のように、雇用者数は減少が続いているものの、原油価格が低迷する中で抑制されてきた賃金については、足下で持ち直しの動きが見られている。また、製造業については同+0.7%、建設業では同+0.3%といずれも4ヵ月連続の上昇となり、生産部門の賃金は総じて底堅い結果であった。サービス部門では、雇用者数の減少が見られた小売の時給が同▲0.2%と低下し、全体の足を引っ張った。一方で、他の業種については軒並み時給が増加しており、とりわけ前月にも大きく時給が増加していた公益が同+1.0%と引き続き高い伸びを維持したほか、情報（同+0.5%）、娯楽サービス（同+0.4%）の上昇がサービス部門全体の押し上げに寄与した。

4月の民間部門の週平均労働時間は、前月比+0.3%と3ヵ月ぶりに増加した。特に鉱業・林業、建設業の増加により生産部門の労働時間が同+0.5%増加したことが押し上げ要因となった。一方で、サービス部門の労働時間は、前月と変わらなかった。4月の民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.7%と2ヵ月連続で増加した。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

6 月利上げのためには景気減速懸念を払拭する材料が必要

4月の雇用統計は、賃金上昇率がわずかに加速したことが好材料であったものの、雇用者数の伸びが鈍化し、失業率は前月から横ばいながらも内容は悪く、総じて冴えない内容となった。労働市場の改善はなおも継続していると判断できるが、改善ペースに鈍化が見られ、先行きについても懸念を残す結果であったと言える。とりわけ小売における雇用環境の悪化が顕著であり、このところの個人消費の減速が労働市場にも影響している可能性が示唆される。雇用者数全体としては依然増加基調が続いており、賃金についても着実に増加しつつあることから、個人消費が腰折れする可能性は低い。しかし、個人消費の伸びが緩やかなものに留まることで、雇用の伸びが今後一層鈍化する可能性には注意が必要であろう。

今回の雇用統計の結果を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）が6月のFOMC（連邦公開市場委員会）で次回の追加利上げを行う可能性はやや低下したと考えられる。失業率は完全雇用に近い水準まで低下しており、金融政策における労働市場の重要度は相対的に低下している。しかし、軟調な経済指標が散見される中でも堅調を維持してきた雇用まで減速したとなると、無理に利上げに踏み切るとは考え難い。6月のFOMCまでにはまだ1ヵ月以上の時間があり、利上げが行われるか否かは今後公表される経済統計次第であるが、6月に追加利上げを行うためには、景気減速懸念を払拭するのに十分な材料が必要となる。